



# 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社KOKUSAI ELECTRIC 上場取引所 東  
 コード番号 6525 URL http://www.kokusai-electric.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 金井 史幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 本部長 (氏名) 橋本 卓資 TEL (03) 5297-8515  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	180,838	△26.4	30,745	△45.2	29,757	△46.8	22,374	△44.5	22,374	△44.5	24,801	△39.3
2023年3月期	245,721	0.1	56,064	△20.6	55,895	△19.3	40,305	△21.5	40,305	△21.5	40,883	△24.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	96.82	93.70	12.8	7.9	17.0
2023年3月期	174.93	168.84	28.7	15.3	22.8

	調整後営業利益	調整後当期利益	1株当たり 調整後当期利益
	百万円	百万円	円 銭
2024年3月期	37,839	27,296	118.12
2023年3月期	64,251	45,985	199.59

(注) 1. 調整後営業利益 = 営業利益 (IFRS) - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)  
 2. 調整後当期利益 = 当期利益 - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く) - 調整項目に対する税金調整額

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	375,433	187,388	187,388	49.9	804.49
2023年3月期	373,539	160,881	160,881	43.1	698.26

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,942	△11,950	△6,312	92,619
2023年3月期	29,993	△7,825	△25,113	106,053

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	2,562	11.4	1.5
2025年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		25.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	217,500	20.3	44,800	45.7	44,000	47.9	29,000	29.6	29,000	29.6	124.50

	調整後営業利益		調整後当期利益		1株当たり 調整後当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	
通期	51,000	34.8	35,600	30.4	152.84

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：有  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	232,928,202株	2023年3月期	230,404,200株
2024年3月期	－株	2023年3月期	－株
2024年3月期	231,079,919株	2023年3月期	230,401,738株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	131,260	△29.2	11,312	△60.3	22,328	△42.1	18,371	△38.9
2023年3月期	185,400	△5.6	28,466	△29.5	38,530	△22.1	30,057	△20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	79.50	76.96
2023年3月期	130.46	125.88

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	311,395	139,542	43.4	579.97
2023年3月期	311,101	120,677	36.7	495.67

（参考）自己資本 2024年3月期 135,091百万円 2023年3月期 114,205百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれておりません。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているもの又は暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな景気回復基調にあったものの、欧州における地政学リスクの長期化や中東情勢の悪化、欧米各国の政策金利の引き上げによる金融不安、為替相場の変動等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、不透明な経済環境を受けてスマートフォンやパソコン等の電子機器の需要が引き続き低調に推移し、NANDを中心に一部の半導体デバイスメーカーの投資抑制が続きました。しかし、半導体デバイス市場では在庫調整が進んでおり、メモリーデバイス単価の上昇が見られ始めたことから、市況が底を打ったとの見方をしております。一方、中国ではパワーデバイスを含む成熟ノード向けの設備投資が活発化しているほか、世界各国でも先端品開発に対する投資は継続されており、市況の回復に伴って先端品への設備投資が活発化するものと期待されています。さらに、中長期的には、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要拡大に加え、5G、AI、IoT、DX等の拡がりによるデータセンターの拡充や環境負荷低減への投資(GX)等により、半導体関連市場は大きな成長が見込まれております。

こうした状況において、当連結会計年度における当社グループの売上収益は、半導体デバイスメーカーのNANDに対する投資抑制を受け、1,808億円（前期比26.4%減）となりました。売上収益の減少に伴い、税引前利益は298億円（同46.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は224億円（同44.5%減）と、前期と比べ減収減益となりました。一方、第1四半期連結会計期間を底に業績の回復傾向が顕著になってきており、当社グループは中長期的な需要増加に対応するため、積極的な研究開発投資及び設備投資を継続しております。

なお、当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (参考情報)

当社グループは、経営成績の推移を適切に把握するために、調整後営業利益、調整後EBITDA及び調整後当期利益を算出しております。これらは国際会計基準により規定された指標ではなく、当社の業績を評価する上で、通常の営業活動の結果として投資家が有用と考える財務指標であり、上場準備のために発生する上場関連費用等の非経常的なものについて除外しております。

## ① 調整後営業利益、調整後EBITDA

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業利益	56,064	30,745
－その他の収益	△270	△679
＋その他の費用	1,562	487
(調整額)		
＋企業結合により識別した無形資産等の償却	6,369	6,369
＋スタンドアローン関連費用(注3)	353	223
＋株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)	173	694
調整額 計	6,895	7,286
調整後営業利益(注1)	64,251	37,839
＋減価償却費及び償却費	3,934	4,576
調整後EBITDA	68,185	42,415

## ② 調整後当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	40,305	22,374
－その他の収益	△270	△679
＋その他の費用	1,562	487
(調整額)		
＋企業結合により識別した無形資産等の償却	6,369	6,369
＋スタンドアローン関連費用(注3)	353	223
＋株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)	173	694
－調整項目に対する税金調整額	△2,507	△2,172
調整後当期利益(注2)	45,985	27,296

(注) 1. 調整後営業利益は以下の算式により算出しております。

調整後営業利益 = 営業利益 (IFRS) - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)

2. 調整後当期利益は以下の算式により算出しております。

調整後当期利益 = 当期利益 - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く) - 調整項目に対する税金調整額

3. スタンドアローン関連費用は、IFRSの導入、適時開示体制構築及び内部統制体制構築等の上場関連の一時的な費用であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、3,754億円となり、前期末に比べ19億円増加しました。将来に向けた部材確保等により棚卸資産は205億円増加、富山県砺波市の新工場建設等により有形固定資産が166億円増加しました。一方で顧客投資抑制・延伸による売上収益減少に伴い営業債権及びその他の債権は186億円減少、下記(3)当期のキャッシュ・フローの概況に記載のとおり現金及び現金同等物は134億円減少、無形資産は償却等により60億円減少しました。

負債合計は、1,880億円となり、前期末に比べ246億円減少しました。主な内容として、契約負債が66億円減少し、借入金は60億円減少、営業債務及びその他の債務が51億円減少しました。

資本は、1,874億円となり、前期末に比べ265億円増加しました。主な内容として、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により利益剰余金が227億円増加し、為替相場の変動に伴う在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が33億円増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末に比べ134億円減少し、926億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ271億円減少し、29億円の収入となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因としては、棚卸資産の増加191億円、営業債務及びその他の債務の減少156億円、法人所得税の支払額114億円によるものであります。一方で主な増加要因は、当期利益の計上224億円、営業債権及びその他の債権の減少195億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出等により、120億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出等により、63億円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、前述しましたとおり、半導体デバイス市況が2024年3月期に底を打ったとの見方をしており、今後も回復傾向が続くものと想定しております。また、中国における成熟ノード向けの活発な設備投資は、少なくとも2025年3月期半ばまで持続され、2025年3月期後半には世界各国での先端品に対する設備投資が回復し始めるとの見方をしております。

こうした事業環境を勘案し、当社グループにおける2025年3月期連結業績予想は、当連結会計年度に比べて増収増益を見込み、売上収益2,175億円(前期比20.3%増)、営業利益448億円(同45.7%増)、税引前利益440億円(同47.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益290億円(同29.6%増)といたします。なお、調整後営業利益は510億円(同34.8%増)、調整後当期利益は356億円(同30.4%増)といたします。

中長期的には、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要拡大に加え、5G、AI、IoT、DX等の拡がりによるデータセンターの拡充や環境負荷低減への投資(GX)等により、半導体関連市場は大きな成長が見込まれており、当社グループでは連結業績をさらに成長させる計画です。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の比較有用性の向上を図ることにより、国内外の株主・投資家層の拡大及びグローバル市場での資金調達手段の多様化を目指すため、2021年3月期よりIFRSを適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	106,053	92,619
営業債権及びその他の債権	50,617	31,994
棚卸資産	67,197	87,682
その他の流動資産	2,053	2,619
流動資産合計	225,920	214,914
非流動資産		
有形固定資産	18,775	35,382
使用権資産	1,718	1,543
のれん	59,065	59,065
無形資産	62,968	56,995
その他の金融資産	1,564	1,652
繰延税金資産	943	1,403
その他の非流動資産	2,586	4,479
非流動資産合計	147,619	160,519
資産合計	373,539	375,433



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	6,000	7,500
リース負債	596	519
営業債務及びその他の債務	41,790	36,667
未払費用	11,036	10,179
その他の金融負債	144	268
未払法人所得税	7,387	5,338
引当金	1,998	1,971
契約負債	29,283	22,719
その他の流動負債	3,219	2,382
流動負債合計	101,453	87,543
非流動負債		
借入金	91,500	84,000
リース負債	1,110	999
退職給付に係る負債	3,032	3,153
引当金	95	132
繰延税金負債	15,396	12,138
その他の非流動負債	72	80
非流動負債合計	111,205	100,502
負債合計	212,658	188,045
資本		
資本金	10,005	11,262
資本剰余金	28,341	27,618
利益剰余金	119,783	142,448
その他の資本の構成要素	2,752	6,060
親会社の所有者に帰属する持分合計	160,881	187,388
資本合計	160,881	187,388
負債及び資本合計	373,539	375,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	245,721	180,838
売上原価	△144,916	△105,873
売上総利益	100,805	74,965
販売費及び一般管理費	△43,449	△44,412
その他の収益	270	679
その他の費用	△1,562	△487
営業利益	56,064	30,745
金融収益	909	339
金融費用	△1,078	△1,327
税引前利益	55,895	29,757
法人所得税費用	△15,590	△7,383
当期利益	40,305	22,374
当期利益の帰属 親会社の所有者	40,305	22,374
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	174.93	96.82
希薄化後1株当たり当期利益(円)	168.84	93.70

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	40,305	22,374
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△13	—
確定給付制度の再測定	△96	△242
純損益に振り替えられることのない項目合計	△109	△242
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	11
在外営業活動体の換算差額	687	2,658
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	687	2,669
その他の包括利益	578	2,427
当期包括利益	40,883	24,801
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	40,883	24,801

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
期首残高	10,000	28,352	79,242	1,819	30
当期利益	—	—	40,305	—	—
その他の包括利益	—	—	—	687	△13
利益剰余金への振替	—	—	△79	—	△17
資本剰余金から資本金への振替	5	△5	—	—	—
株式報酬取引	—	△6	315	—	—
期末残高	10,005	28,341	119,783	2,506	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
	確定給付制度 の再測定	新株予約権	合計		
期首残高	—	76	1,925	119,519	119,519
当期利益	—	—	—	40,305	40,305
その他の包括利益	△96	—	578	578	578
利益剰余金への振替	96	—	79	—	—
資本剰余金から資本金への振替	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	170	170	479	479
期末残高	—	246	2,752	160,881	160,881

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
期首残高	10,005	28,341	119,783	2,506	—
当期利益	—	—	22,374	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,658	11
利益剰余金への振替	—	—	△242	—	—
資本剰余金から資本金への振替	1,020	△1,020	—	—	—
株式報酬取引	237	297	533	—	—
期末残高	11,262	27,618	142,448	5,164	11

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
	確定給付制度 の再測定	新株予約権	合計		
期首残高	—	246	2,752	160,881	160,881
当期利益	—	—	—	22,374	22,374
その他の包括利益	△242	—	2,427	2,427	2,427
利益剰余金への振替	242	—	242	—	—
資本剰余金から資本金への振替	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	639	639	1,706	1,706
期末残高	—	885	6,060	187,388	187,388

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	40,305	22,374
減価償却費及び償却費	10,304	10,945
法人所得税費用	15,590	7,383
金融収益	△909	△339
金融費用	1,078	1,327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,161	△19,125
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,389	19,468
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△7,203	△15,564
その他	13,159	△11,576
小計	52,774	14,893
利息及び配当金の受取額	163	281
利息の支払額	△1,006	△852
法人所得税の支払額	△21,938	△11,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,993	2,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,809	△11,534
無形資産の取得による支出	△1,032	△441
その他	16	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,825	△11,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,500	△6,000
リース負債の返済による支出	△572	△657
その他	△41	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,113	△6,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	599	1,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,346	△13,434
現金及び現金同等物の期首残高	108,399	106,053
現金及び現金同等物の期末残高	106,053	92,619

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## (1) IAS第1号「財務諸表の表示」

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改定内容及び経過措置の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針が変わって重要性がある (material) 会計方針を開示するための改定

## (2) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、先物為替予約契約のデリバティブを利用しており、先物為替予約契約をヘッジ手段として、第1四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用しており、それ以前はヘッジ会計を適用しておりませんでした。

このデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初測定し、当初認識後も公正価値で測定しており、再測定の結果生じる利得又は損失を純損益に認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは半導体製造装置事業を行っており、事業セグメントは半導体製造装置事業単一となっております。

## (2) セグメント収益及び業績に関する情報

当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	32,961	22,019
米国	13,618	10,659
中国	82,935	83,282
台湾	41,425	18,613
韓国	56,453	37,912
その他アジア	14,435	6,617
欧州他	3,894	1,736
海外計	212,760	158,819
合計	245,721	180,838

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。



## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	40,305	22,374
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	40,305	22,374
加重平均普通株式数 (千株)	230,402	231,080
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	8,002	7,222
譲渡制限付株式 (千株)	314	436
譲渡制限付業績連動型株式 (千株)	4	42
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	238,722	238,780
基本的1株当たり当期利益 (円)	174.93	96.82
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	168.84	93.70

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。